



平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月13日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理部部長(氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917  
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	1,977	16.6	463	14.7	477	13.9	325	11.5
30年1月期第3四半期	1,695	7.4	404	29.8	419	23.3	291	26.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年1月期第3四半期	21.97		21.79					
30年1月期第3四半期	19.87		19.60					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	4,434	3,379	76.2
30年1月期	4,092	3,121	76.3

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 3,379百万円 30年1月期 3,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	5.50	5.50
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年1月期の期末配当金には、東証一部市場変更記念配当1円が含まれております。

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	12.5	491	13.7	507	12.5	340	4.9	22.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年1月期3Q	14,815,200株	30年1月期	14,805,600株
31年1月期3Q	37株	30年1月期	一株
31年1月期3Q	14,810,833株	30年1月期3Q	14,685,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が継続しております。しかしながら、米中に端を発する通商摩擦や朝鮮半島を巡る警戒感の高まりなど先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、国内経済が緩やかな回復基調にあることに加え、政府が主導する働き方改革や人手不足を背景に、業務効率化を目的とした企業のソフトウェア投資額も増加することが見込まれております。

このような状況の中、平成30年4月に社内外のリアルタイムコミュニケーションを促進するビジネスチャットツールである「ChatLuck」の拡販を目的としてバージョンアップを実施し、端末に写真データを残さず写真の送受信を可能にする「セキュアカメラ」機能をはじめ、ビジネスツールに求められるセキュリティをさらに強化する機能を追加いたしました。平成30年5月には、ウェブ会議機能を搭載したグループウェア「desknet's NEO」の新バージョン5.0の提供を開始いたしました。さらに、「desknet's NEO」をクラウドで利用するうえでの選択肢を拡大するため、平成30年7月に「Microsoft Azure」をパッケージ版の動作環境として正式にサポートすることを開始いたしました。平成30年9月にはユーザーの利便性を高めるため、desknet's NEO次期バージョンにおいて日本マイクロソフト社が提供する「Office365」との連携機能を搭載することを公表いたしました。

また、継続して販売代理店との関係強化に取り組んできた結果、日経BP社発行の「日経コンピュータ」誌による「パートナー満足度調査 2018」グループウェア部門において、「価格競争力」「収益性」「技術支援」「担当窓口」「柔軟さ」「納期対応」面で高評価をいただき第1位を獲得いたしました。さらに、同誌による「顧客満足度調査 2018-2019」グループウェア部門で4年連続第1位を獲得し、「日経BPガバメントテクノロジー」誌による「自治体ITシステム満足度調査2018-2019」グループウェア部門においても第1位を獲得し、同社満足度調査3冠を達成いたしました。

この他、昨年10月に発売を開始したカスタムメイド型業務アプリ作成ツール「AppSuite」の拡販を目的として、平成30年4月より「アプリ作成サービス」を開始いたしました。アプリ作成に人材が割けない、作成時間が確保できない等でお困りのユーザーのご要望にお応えすることで、「AppSuite」利用ユーザー数の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,977,218千円（前年同期比16.6%増）、営業利益は463,820千円（前年同期比14.7%増）、経常利益は477,270千円（前年同期比13.9%増）、四半期純利益は325,409千円（前年同期比11.5%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第3四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	924,564	54.6	1,108,919	56.1
プロダクト	746,276	44.0	764,152	38.6
技術開発	24,224	1.4	104,146	5.3
合計	1,695,064	100.0	1,977,218	100.0

①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は859,962千円（前年同期比27.5%増）となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、おおむね前年同期と同水準で推移し92,900千円（前年同期比1.3%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は1,108,919千円（前年同期比19.9%増）となりました。

②プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、クラウドでの利用を希望されるお客様が増加していることもあり、売上高は59,204千円（前年同期比1.4%減）となりました。大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンスにつきましては、当第3四半期はおおむね当初計画どおりに推移し、当第3四半期末では146,253千円（前年同期比0.2%増）と前年同期と同水準となりました。また、昨年10月にリリースしたAppSuiteにつきましては、当初計画を上回って推移しており、売上高は33,905千円となりました。

カスタマイズにつきましては、前期は比較的規模が大きい金融機関向けのカスタマイズ案件があった一方で、当期はそのような大型の案件がなかったことに加え、当初想定したよりも上期の発生案件が少なかったことにより、カスタマイズの売上高は15,220千円（前年同期比76.3%減）となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し401,027千円（前年同期比5.1%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は764,152千円（前年同期比2.4%増）となりました。

③技術開発

技術開発につきましては、ECサイト関連等の受託開発を行ったことや過年度に受託したシステムの保守により、売上高は104,146千円（前年同期比329.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より226,872千円増加し、3,136,021千円となりました。これは主に現金及び預金が222,572千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より114,465千円増加し、1,298,184千円となりました。これは主に投資有価証券が120,232千円増加した一方で、無形固定資産が15,223千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より79,940千円増加し、799,852千円となりました。これは主に前受収益が66,793千円、賞与引当金が31,086千円増加した一方で、本社増床関連等の未払金の支払い等によりその他流動負債が22,524千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より3,385千円増加し、254,816千円となりました。これは主に退職給付引当金が6,568千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より258,012千円増加し、3,379,537千円となりました。これは主に四半期純利益325,409千円が計上された一方で、第1四半期において剰余金の配当81,430千円を実施した結果、利益剰余金が243,978千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年3月15日付「平成30年1月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,551,616	2,774,188
売掛金	289,462	281,461
有価証券	5,594	3,661
仕掛品	7,861	18,704
貯蔵品	1,785	3,853
その他	54,429	55,490
貸倒引当金	△1,601	△1,339
流動資産合計	2,909,148	3,136,021
固定資産		
有形固定資産	53,235	49,405
無形固定資産	105,622	90,398
投資その他の資産		
投資有価証券	760,112	880,345
その他	265,127	278,683
貸倒引当金	△377	△647
投資その他の資産合計	1,024,861	1,158,380
固定資産合計	1,183,719	1,298,184
資産合計	4,092,868	4,434,206
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,527	20,191
未払法人税等	75,713	80,634
前受収益	401,329	468,123
賞与引当金	15,450	46,536
その他	206,890	184,366
流動負債合計	719,911	799,852
固定負債		
退職給付引当金	109,566	116,134
その他	141,865	138,682
固定負債合計	251,431	254,816
負債合計	971,343	1,054,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,262	289,044
資本剰余金	324,546	325,328
利益剰余金	2,492,022	2,736,001
自己株式	—	△61
株主資本合計	3,104,830	3,350,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,694	29,224
評価・換算差額等合計	16,694	29,224
純資産合計	3,121,524	3,379,537
負債純資産合計	4,092,868	4,434,206

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	1,695,064	1,977,218
売上原価	394,578	650,545
売上総利益	1,300,486	1,326,672
販売費及び一般管理費	896,042	862,852
営業利益	404,443	463,820
営業外収益		
受取利息	27	37
有価証券利息	13,952	14,743
その他	2,772	1,956
営業外収益合計	16,752	16,738
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,092	2,861
その他	37	427
営業外費用合計	2,130	3,288
経常利益	419,066	477,270
特別利益		
有価証券売却益	2,660	—
特別利益合計	2,660	—
特別損失		
投資有価証券償還損	—	10,398
特別損失合計	—	10,398
税引前四半期純利益	421,726	466,871
法人税等	129,891	141,462
四半期純利益	291,834	325,409

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。